

私立 津田塾大学

取組名称 在学学生／卒業生を対象としたシームレスな就職支援推進プログラム

取組担当者 学芸学部 教授 高橋 裕子

1. 本学の概要

1900(明治33)年、津田梅子によりわが国初の女子高等教育機関の一つである「女子英学塾」として誕生以来、「津田英学塾」「津田塾専門学校」と変遷を重ねながら、本学は着実に成長を遂げ、1948(昭和23)年に学制改革と同時に「津田塾大学」へと発展し、2010(平成22)年には、創立110周年を迎える。多文化・国際協力コース、メディアスタディーズ・コースの開設等、新たな学びの分野を拓くことで、21世紀の複雑で多様化するニーズに応え、世界で、地域社会で、勇気と情熱、志を持って社会に貢献できる人材を育てていく。また、2008(平成20)年に千駄ヶ谷キャンパスを開設するとともにオープンスクールを開校。千駄ヶ谷キャンパスは教育・研究及び地域貢献事業の新たな拠点となる。これからは津田塾大学は未来を見すえ、発展し続ける。

本学はall-round womenの養成(全人教育)という津田梅子の先覚的で熱烈な理想に基づき、学生の個性を重んじる少人数教育と高度な教育研究を積み重ね、27,000人を超える有為の女性を社会の各分野に送り出してきた。卒業生の多彩な活躍と社会的な貢献は、本学の誇りとするところである。

津田梅子が掲げた次の建学の精神は、今も変わることなく、津田塾大学の教育理念として受け継がれていく。

- ・教育には、優れた教員と意欲ある学生の存在が大切であること。
- ・学生の個性を尊重するために、少人数教育を重視すること。
- ・高度な英語教育を施し、女性の英語教員を養成すること。
- ・高い専門性を習得し、広い教養を身につけること。

男性と女性の真の共生の実現は津田梅子の願いであり、本学が真摯に取り組んできた課題である。女性の地位向上は、今世紀にかなり進展をみせたとはいえ、まだまだ不十分といえる。21世紀にこそ、この理念が広く確立されることを目指して、本学は努力を続けて

いく。そして性別や世代や国境を越えた交流、大学と地域との交流や「学び合い」を通して、より公正な社会の建設を目指す。

キャンパスでともに学んだ人達の生涯を通じての学び合い、将来学ぶ人も含めた世代の異なる人々との学び合い、さらには異文化間の学び合い、地域社会と大学の学び合いを積極的に推進していく。

学芸学部 英文学科、国際関係学科、数学科、情報科学科

大学院 文学研究科、理学研究科、国際関係学研究科

学生数 学部 2,826名 大学院 76名
計2,902名(2009(平成21)年5月1日現在)



写真1 小平キャンパス

2. 本取組の概要

全学科・学年で必修となっているセミナー、少人数で行っている語学教育を基礎とした本学独自の教育力で培った自己表現力を持つ学生に、タイムリーな情報提供を行い、緊急事態にも迅速に対応できる体制作り等広範囲な就職支援プログラムを構築する。具体的には、学生のワークスタディも活用した在学学生・卒業生のメーリングリストの設置及び企業の求人情報のデータベース化、さらにメンタル面のサポート体制の整

備、法的措置が必要な場合の法律顧問との連携等の事業を行う。一方、退職や失業を余儀なくされている卒業生には同窓会とも連携しつつ、大学は、在学生と同様に再就職・転職等の情報提供を通じ、シームレスな支援を行う。他方で、在学生と卒業生との交流の場を積極的に設定し、在学生は、卒業生からワークライフバランス、職業人としての資質等を学び、困難を克服できる人材に成長できるよう在学生／卒業生の双方向の支援体制を確立する。



写真2 就職資料室

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

本取組は、全学科・学年で必修となっているセミナー、少人数で行っている語学教育を基礎とした本学独自の教育力で培った自己表現力を持つ学生に、タイムリーな情報を提供し、卒業生との交流を奨励することにより、社会進出を援助する。豊富な情報は在学生に限らず、卒業生にも提供し、卒業生のキャリアアップ、再就職、転職等にもシームレスに寄与することが目的である。

(2) 達成目標

大学が支援する対象は在学生と卒業生ということを再確認し、様々な分野で本学の教育力に裏付けられた能力を発揮しつつ、息の長い活躍ができる人材の輩出に努める。未曾有の不況にも対応すべく、在学生が就職活動を安心して行える環境を整備しつつ、困難を経験している卒業生に対しても、シームレスに転職・再就職等の情報を適宜提供できる就職支援推進プログラムを構築することが達成目標である。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 取組の具体的内容

本取組では、採択された学生支援推進プログラムにおいて、就職をめぐる緊急事態に対応できる体制を整備する。学生のメンタル面のサポートについては、カウンセラーの増員、24時間対応の電話によるトータルヘルスケアサービスの導入を行う。また、法的措置が必要となった場合は大学の法律顧問、ハローワークとの連携を図る。千駄ヶ谷キャンパスを、都心で就職活動をする学生の支援及び卒業生の転職支援等の拠点とする。本取組は、在学生・卒業生の就職支援の一層の充実・発展を目指すものであり、内容は以下のとおりである。

(i) 就職支援推進プログラム委員会の設置

本事業を全学的な取組として推進するため、学長を中心とした就職支援推進プログラム委員会を設置する。

(ii) 卒業生メーリングリスト構築の準備と設置

大学で卒業生のメーリングリストを整備することにより、タイムリーな就職・転職情報を提供することができ、卒業生への情報伝達が円滑に進む。

(iii) 同窓会との連携のための打合せ

卒業生の支援のためには、同窓会との連携が重要となるため、就職支援に的を絞った定期的な打合せ会を開催する。

メーリングリストによる情報提供だけでなく、大学と同窓会が協同する情報提供のチャンネルを構築し、より豊富な情報を提供できる。また、卒業生のニーズについて同窓会を通じて把握すれば、より有効な情報提供が可能となる。

(iv) 求人情報のデータベース化の準備と実作業、インターンシップ先の拡充

企業からの求人情報をデータベース化することにより、タイムリーな情報提供を可能とする。データベースへのアクセスは小平キャンパス、千駄ヶ谷キャンパスのどちらからでも可能とする。データベース化には、学生のワークスタディを活用しつつ、過去3年間の実績を基に求人情報をデータベース化し、休業時にもアクセスできるシステムを構築することにより、迅速な企業情報の提供が可能となる。さらに、インターンシップ先を拡充し、企業・各種法人との連携を深める。インターンシップ先の拡充は、企業情報の充実につなげることができる。

(v) 千駄ヶ谷キャンパスにおける就職支援業務の整備

都心でも小平キャンパスと同等の就職支援を受けら

れるよう、就職情報専用PCを小平・千駄ヶ谷の両キャンパスに設置し、千駄ヶ谷キャンパスと小平キャンパスとのネットワークを強化する。また、証明書の即時発行が可能な自動発行機の導入を検討する等、卒業生・在学生の利便性を高めるために、情報面のインフラを中心に整備を進める。

(vi) SNS導入の準備と実作業

在学生在、卒業生から、社会人としての経験、就職活動のノウハウ等のアドバイスを受けることができる等、在 student と卒業生のコミュニケーションの活性化を図るためSNS (Social Networking Service) を導入する。卒業生には、SNS等を通じて在 student との交流を依頼する。

(vii) 電話によるメンタルヘルスサポートシステムの導入・カウンセラーの設置

在 student のメンタル面のサポートとして、24時間対応の電話によるトータルヘルスケアサービス（健康、メンタル面の相談）を導入する。さらに、対面式のカウンセリングの充実を図るため、カウンセラーを増員し、直面する問題の解決方法の提供を図る。法的な問題は、顧問弁護士と連携して当たる。



写真3 学生就職相談の様子

(2) 取組の実施体制

学長を委員長とする就職支援推進プログラム委員会を設置する。副委員長は学長特別補佐とする。構成は、教職員5名（委員長・副委員長除く）の他、企業、同窓会からも委員を選出し、企業や卒業生の助言も反映できる委員会とする。本委員会が中心となり、各学科、学生生活課、津田梅子記念交流館、千駄ヶ谷キャンパス事務室等の関係機関の協力を得ながら、取組を実施していく。

これらを通じて、採択された取組をさらに充実・発展させ、在 student ・卒業生の就職支援をシームレスに推進していくことが、本取組の内容である。

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組では、学外者も含めた就職支援推進プログラム評価委員会を設置し、在 student 、卒業生、企業・官公庁等のニーズにマッチした活動を行っているかなどについてPDCAサイクルを活用し評価する。さらに取組の背景にある教育力の向上、学士力の分析を行いつつ、緊急時対応の有効性等が、適切に実行されているかを、学内の諸機関と連携し、適正に評価できる体制を構築する。



写真4 千駄ヶ谷キャンパス

6. 本取組の実施計画等

初年度は、就職支援推進プログラム委員会を設置し、その下で、就職をめぐる緊急事態に対応できる体制を整備する。次に、本事業に関する同窓会・企業の協力を確認し、連携を深める。学生のワークスタディを活用しつつ、求人情報のデータベース化、メーリングリストの構築、在 student と卒業生の交流のためのSNS導入の準備を始める。さらに、千駄ヶ谷キャンパスを在 student ・卒業生の就職支援の拠点とすべく、就職支援体制の整備を開始する。本取組の内容、経過、成果等に関する情報は、本学ホームページ (<http://www.tsuda.ac.jp>) や広報紙「Tsuda Today」(年4回発行)、に掲載し、シンポジウム等については、適宜、プレスリリースを行い、積極的に情報提供を行う。

次年度以降は、現在、在 student への就職支援を行っている学生生活課のキャリア支援機能をさらに充実させつつ、在 student /卒業生のための緊急事態の対応窓口とする。一方、千駄ヶ谷キャンパスを都心でのインターンシップを含むキャリア支援の拠点とすべく整備を進める。卒業生については、SNS等を通じて在 student との交流を発展させる一方、大学から就職・転職関連情

事例 7 ◆ 津田塾大学

報等の提供を継続し、在学生／卒業生の双方向の支援体制を確立する。具体的には以下のとおりである。

2010(平成22)年度は、初年度に構築した各種システムの本格的な稼働を目指しつつ、千駄ヶ谷キャンパスの整備にも力を注いでいく。

2011(平成23)年度は、これまで構築してきた在学生・卒業生支援システムが有効に稼働しているかを検証し、より効果があがる支援システムとする。各方面の意見を聴き、不備な点があれば是正していき、永続的な支援システムを目指す。

上記計画のもと、在学生に対しては、次の各項目の

数字(2008(平成20)年度実数)をより一層改善、維持できるように就職支援を行う計画である。

- (1) 最終学年在籍の学生に対する内定取消しを受けた学生等の比率 0.00%
- (2) 内定取消しを受けた学生等に対する他の企業等から内定を受けた学生の比率 0.00%
- (3) 最終学年在籍の学生の就職率 98.04%
- (4) 最終学年在籍の学生への求人率 365.00%
- (5) 最終学年に相当する入学定員に対する就職支援担当職員1人当たりの学生数 14,500人

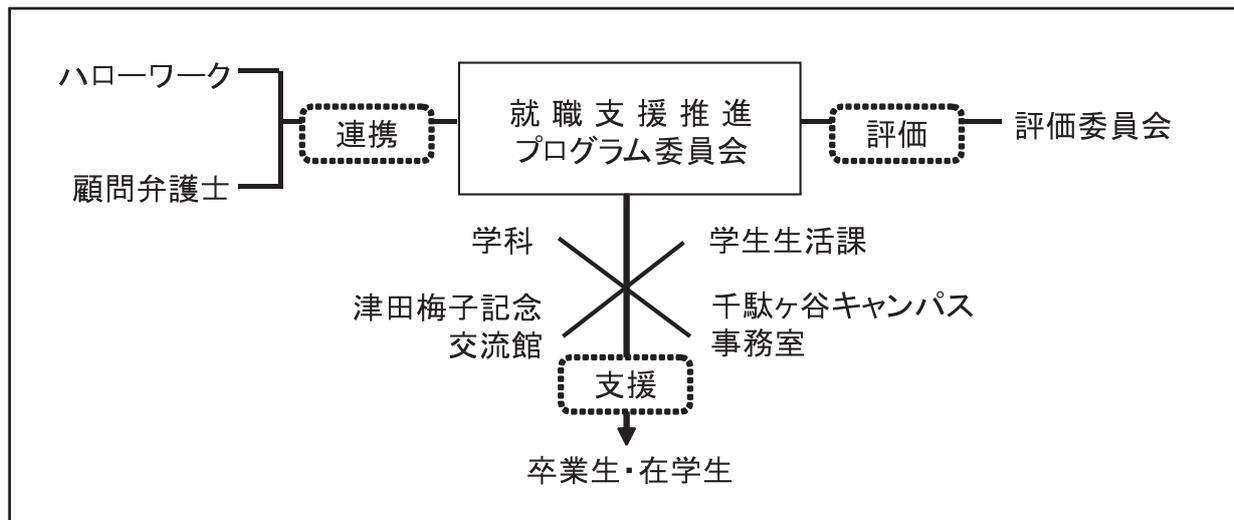


図1 取組概要図